2022年度（令和4年度）

事　業　計　画　書

－　2022年 3月14日　－

公益財団法人国際高等研究所

事業計画書

目次

Ⅰ．事業活動 ・・・2
『１』研究事業 ・・・2
１．「基幹プログラム」 ・・・2
（１）「変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索
― 学問知識のメタ分析とデザイン ―」
（２）「なぜ今「脱炭素」のうねりなのか」
（３）「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
― ヘルスリテラシー向上を通して ―（第２期）」
２．研究企画推進会議 ・・・4
『２』交流事業・人材育成事業 ・・・4
１．「エジソンの会」 ・・・4
２．「ゲーテの会」を中核とするプロジェクト ・・・5
（１）ゲーテの会
（２）メタ鼎談
（３）市民懇談
（４）活動成果の活用：成果の取りまとめ・出版、ショートインタビュー
３．IIAS 塾ジュニアセミナー及び関連事業 ・・・7
（１）2022 年夏季ジュニアセミナー　―人物学習型―
（２）2023 年春季ジュニアセミナー　―体験型・課題検討型―
（３）ホームカミング事業
『３』成果の発信 ・・・8
Ⅱ．法人運営 ・・・9
１．資産運用の取り組み
２．事務局機能の強化
３．施設・設備の計画的なメンテナンスの実施
４．他機関との連携強化
５．賛助会員制度
Ⅲ．2022 年度（令和４年度）財務・収支計画 ・・・10
１．経常収益
２．経常費用
３．最終収支
４．基金の取扱いについて

2022.03.14

公益財団法人国際高等研究所
2022 年度（令和 4 年度）事業計画

2020 年に顕在化した新型コロナウイルス感染症による世界的蔓延（パンデミック）は、人類に未曽有の危機をもたらせた。当初、この未知なる感染症は、ワクチンによる免疫の事前獲得が難しく根本的な治療薬がない状況下にあって、全世界の人々の行動が制限され、社会不安を煽り、世界的な社会・経済活動に大きなダメージを与える等、人類社会の持続可能性を揺るがしかねない様々な問題を惹起した。今日の世界が如何に繋がり合い、深く関係しているかを表わす一例として捉えることができる。

2021 年に入ってもなおその猛威を振るい続け、新たな変異株であるオミクロン株が南アフリカで確認されて以降、急激に全世界に広がり、2022 年 3 月に入り世界の累積感染者は 4 億 5 千万人（日本：540 万人）、死亡者も 600 万人（日本：2.5 万人）を超えた。

我々人類が新型コロナ禍に直面して 3 年目を迎え、今日的にはワクチンや治療薬の開発が進み、一定の効果が認められるに至ってはいるものの、未だ終息が見えない感染症によるパンデミックの経験を踏まえ、今後とも、地球社会の持続可能性を脅かすであろう世界的危機への適応性や回復力を人類が獲得し、それへの適切な対処法を、グローバルな観点から探究することも、学術研究機関である公益法人としての高等研に課せられた大きな責務であることを痛感したところである。

人類社会の持続可能性についての根源的な課題を学術的に探究し、混迷する世界への処方箋を世界に向けて発信することが、高等研に課せられた喫緊の課題に他ならない。分野を越えた研究者が自由な立場で一堂に会し、討議することを旨とする高等研にあって、2020 年度及び 2021 年度は、新型コロナ禍の影響を受け、研究活動を中心とする事業活動については、多くの制約を受けて停滞を余儀なくされたが、そのような状況下にあっても、仮想空間に集う手法を駆使して、活動の可能性を探ったところでもある。

2022 年にあっては、奥田東先生が 1972 年のローマクラブの提言に触発され、けいはんなの地に学研都市とその中核的学術研究機関として国際高等研究所の設立を構想されて 50 年の節目を迎える。けいはんな学研都市と高等研の原点を振り返り、2024 年が高等研創設 40 周年の節目を迎える時代の流れの先に、2025 年に開催される大阪・関西万国博覧会があると言える。

新型コロナ禍が惹起した多くの社会課題や国連持続可能な開発目標（SDGs）への対応等、広く社会の動向を見極めながら事業展開を図るとの目標を掲げ、高等研の各種事業活動を通じて、パラダイムシフトが要請されるこれからの新たな社会像を求めることを、引き続き目指すものとする。

2022 年度の事業計画は下記のとおりである。

Ⅰ．事業活動

『１』研究事業

１．「基幹プログラム」

2021 年度からの文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」の不採択を踏まえ、基幹プログラム等の研究計画の在り方を見直して、下半期から研究事業の活動再開を図った。基幹プログラムについては、当初の計画を見直し下記 3 課題を推進することとし、2022 年度までの継続実施を決定した。従って、2022 年度は現行の基幹プログラムの終了年度である。研究活動の充足と発信、総括を行う。

併せて 2023 年度からの新たな研究課題の取り組みを本格化させるための企画準備等研究活動を新たに発展させる方策を検討する。

（１）「変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索
― 学問知識のメタ分析とデザイン ―」

代表：有本　建男　国際高等研究所チーフリサーチフェロー、政策研究大学院大学客員教授、科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

SDGs とパンデミックの時代を迎えて、高等研の理念「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」を再考し、学問知識のメタ分析とデザインの場を実践し、ネットワーク形成を試みる。

１）学問知識の認識方法の考察

Knowledge Synthesis（知の統合・構造化：ISC 国際学術会議と INGSA 国際科学助言者ネットワークが共同で提唱）、Transdisciplinary（学際共創（学問分野の学際性に加えて多様な関与者の参画）：OECD の定義）、総合知（第 6 期科学技術・イノベーション基本計画で提唱）は、SDGs と新型コロナウイルス感染症を契機に注目されている新しい研究方法や概念である。このような世界的学術動向の中で、高等研の設立当初からの「何を研究するかを Beyond Boundaries で議論する場」という特徴がどのように位置づけられるのか、学問知識の認識の構造と方法の変化について予備的な考察を行う。

２）「何を研究するかを研究する」土壌の検討

「何を研究するかを研究する」方法と環境について、多様な研究者が集い合宿形式で議論を行う。その際、関連する内外の研究・活動事例の 5W1H（when, where, who, why, what, how）について情報収集し、時代背景、当時の学問の蓄積と方向、問題点、人的繋がり、支援・資金、研究教育環境などを整理し、議論の基礎情報とする。また、議論の場の発信の仕組みを検討し試行する。

（２）「なぜ今「脱炭素」のうねりなのか」

代表：佐和　隆光　国際高等研究所チーフリサーチフェロー、京都大学名誉教授

国内外において、ここ数年「脱炭素」のうねりが押し寄せている。1988 年のトロント・サミットで大気中の二酸化炭素濃度の上昇がもたらす気候変動（地球温暖化）問題が初めて採り上げられ、1992 年のリオデジャネイロ地球サミットで国連気候変動枠組み条約が採択された。同条約の第 3 回締約国会議(COP3)が 1997 年に京都で開催され、温

室効果ガス排出削減を先進国にのみ義務付ける京都議定書が採択された。2015 年に採択されたパリ協定は、産業革命以降の気温上昇を 2℃（できれば 1.5℃）未満に抑えるべく全ての国々に二酸化炭素排出削減目標の設定を義務付け、2021 年の COP26 では脱化石燃料へ向けて一定の国際的合意が形成された。

欧州各国においては、1990 年代から気候変動緩和策の優先度が高く、経済至上主義的な見解を表立って吐露する向きは皆無に等しかった。2016 年 11 月 4 日にパリ協定が発効したのを契機として、中国や日本をはじめとする東アジア諸国にも欧州の価値観が浸透し始め、環境より経済を優先することに異論を唱えることは、タブー視されるようになった。こうした価値規範のパラダイム・シフトはなぜ起こったのか。

本基幹プログラムでは、脱炭素の世界的うねりの背景を考察し、脱炭素化文明社会の在り様について論じる。また、わが国のエネルギー環境政策に係るパラダイム・シフトの構造を明らかにした上で、その持続可能性を探る。次いで、そうしたパラダイム・シフトの社会経済的インパクトを明らかにし、今後を展望する。その際、歴史主義的考察、政治経済学的考察、社会学的考察、技術開発予測等を踏まえ、整合性ある解釈と展望を描く。

（３）「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
― ヘルスリテラシー向上を通して ―（第 2 期）」

代表：高見　茂　国際高等研究所チーフリサーチフェロー、京都光華女子大学学長、京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

けいはんな学研都市地域は、研究開発、産業、自然、歴史、文化、農業、食等の資源が隣接・集積する。この特徴を生かし、健康を創出促進する好循環モデルを形成することが、本研究の目指すところである。第 1 期は 2019 年 9 月に発足、2021 年 7 月に報告書を発行した。第 1 期においては、ヘルスリテラシーの概念と学術的動向の把握、ヘルスリテラシーの汎用、必要性、適切な測定手法、社会的意義の検討、けいはんな学研都市地域のヘルスリテラシーに係る活動の調査を行った。これらを踏まえ第 2 期では、当該地域での社会実装を意識し、ヘルスリテラシー向上策を提案する。

１）学研都市地域住民を対象とするヘルスリテラシー測定枠組みの策定

ヘルスリテラシーの学術的定義は「健康情報を取得、理解し、評価、活用する能力」とされる。信頼できる健康情報の提供という社会側の課題もあるが、ここでは個人のヘルスリテラシーの実態を把握するための測定枠組みを策定する。具体的な調査対象住民の抽出等についても検討する。

２）ヘルスリテラシー向上の行動変容促進手段の探索

ヘルスリテラシーにおいては自律した意思決定能力が要とされるが、それは意識の変化や行動変容までを範疇にしているからである。そこで、行動変容促進手法の探索と試行を行い、学研都市地域住民の生涯学習制度を通じたヘルスリテラシー向上策を検討する。

３）教育課程への総合的な健康教育導入の手立ての探索・モデルカリキュラムの検討

2022 年度より高等学校学習指導要領が改訂、「総合的な探究の時間」が新設され、生徒の主体性や情報収集･分析能力を重視した横断的､総合的な学習領域が導入される。

このような動きの中に、ヘルスリテラシー向上に資する「総合的な健康教育」の入れ込みが可能か、どのように入れ込むことができるか。学研都市圏の教育委員会、小学校、中学校、高等学校との共同研究により探索し、モデルカリキュラムの策定を試みる。

２．研究企画推進会議

2022 年度においては、引き続き当該会議体の運営の充実・強化を図る。本会議の俯瞰的、長期的視野からの助言と提言は、研究事業の取りまとめに反映させることとする。

更には、2023 年度以降における研究事業、並びに高等研の今後の活動指針に繋げる。

『２』交流事業・人材育成事業

高等研における研究事業とともに、一方の事業の柱として定着した交流事業の継続性を踏まえた事業企画を進めるためには、従来の「ジュニアセミナー」、「ゲーテの会」、「『新しい文明』の萌芽探求プロジェクト」さらには「日本文化創出を考える研究会」をも含めて各事業化意図が深く関わり合う関連性を踏まえ、これら事業の構造化を図り、一体的な観点から個別事業の再編を進めることとして事業効果の最大化を図るものとする。

また、京都府からの助成金を活用する「京都府けいはんな学研都市・文化力強化推進事業費補助事業」として 2017 年度から 5 年間実施してきた「日本文化創出を考える研究会」の活動を 2021 年度末で完了し、2022 年度からは新たにゲーテの会からの展開事業「メタ鼎談」に発展的に移行する形で事業化を図り、助成金の交付を継続する。

１．「エジソンの会」

１）2022 年度事業の取り組み概要

2016 年 6 月のエジソンの会発足以来、過去 38 回（2021 年度末予定）の会合を開催してきた。発足当初は、取り組みの核となる科学技術シーズの領域を人工知能（AI）として、その焦点を絞ることとし、当初は AI とは何かを中心に据えて、AI の最新動向や知識の共有とともに、AI のもたらす社会への影響を考え、その指針を確立することとして活動した。

2019 年度からは、未来社会の在り方を想定して、そこから見出される科学・技術・社会の相互作用の重要性を踏まえ、そのための「ネットワーク構築」と「協業を生むための土壌づくり」に主眼をおいた活動を実施している。2019 年度は、我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野・技術に焦点を当てて未来に向けて取り組むべき研究対象や技術開発対象は何かを考察した。2020 年度と 2021 年度は、前年に引き続き、サイエンスの進歩とそれによるテクノロジーの発展を踏まえて、未来社会の在り方を想定して未来を考える会合を実施した。

コロナ禍の影響により、2020 年～2021 年度は活動が制限されて 2 年間で 4 回の開催に止まったため、2022 年度も前年度に引き続き「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして、オープン・セミナーの開催を予定している。2021 年度に、参加を希望したがコロナ禍のため叶わなかった複数の方からオンラインでの配信を希望する声が寄せられたが、エジソンの会の趣旨は、講師と参加者が対談により議論を深め、それをオープンイノベーションの契機としていただく事であるため、2022 年度も

対面による開催を継続する。ただし、コロナ禍の影響で2020年度から中止している情報交換会については、感染の拡大状況を慎重に判断して再開を検討する予定である。著名な講師と対話できる情報交換会は参加者にとって大きなメリットである。

2）オープン・セミナーの開催

「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして、未来社会におけるいくつかのテーマを想定し、そこで重要となる分野と技術に焦点を当て、各企業・機関が個々のニーズへの展開を想定することが出来るようにする。

・原則として年度内4回の会合の開催を予定する。

・毎回、2名の講師を招く。取り上げるテーマは下記の候補を検討中である。

＜テーマ候補＞

◎科学技術シーズを起点としたテーマとして

『人間の能力拡張/補完技術』

『VR／AR／MR』

『光量子コンピュータ』

『ライフサイエンス（健康/医療）』　　等

◎我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野のテーマとして

『人と機械の未来』

『メタバース～リアルとデジタルをつなぐ仮想世界～』

『100年に一度の大変革を生むモビリティ革新
～GAFAとの異種格闘をどう制するか～』

『宇宙～多岐にわたる研究領域と最先端テクノロジー～』　　等

2．「ゲーテの会」を中核とするプロジェクト

2022年度は事業の構造化を図る観点から、これまで実施してきた「ゲーテの会」、「市民参画シンポジウム」を再編して、「新たな文明の萌芽を探求する！」ことを狙い、問題の提起から社会への還元までを完結させるプロジェクトとして展開することを計画する。

構造化の具体化については、

① 「ゲーテの会」で、けいはんな学研都市の市民や研究者を対象として、人類の課題やそれに関わる人物に関して第一人者による講演会を開催する。

② その課題に対して異なる分野の専門家による「メタ鼎談」を新たに企画し、深く議論する。

③ メタ鼎談の内容を踏まえて、けいはんな学研都市に関わる機関の方々や市民で議論する場として「市民懇談」を開催する。この「市民懇談」は、人類的課題に関して議論する機会を市民に提供することで地域社会に貢献することを企図するものである。

さらに、

④ 「メタ鼎談」と「市民懇談」の内容を整理して、ジュニアセミナーの教材として取り上げることで、教育的場面を通して社会貢献に寄与することを構想する。

このような構造化された事業の構えの中に、取り上げるべきテーマを議論する産学公民の有志メンバーによる企画推進会議体を置き、本企画のみならず、今後の高等研の交

流事業全般について助言・提言を受ける基盤として整備する。

一般参加型イベントへの参加申し込みの管理、及び参加費の徴収に関しては、イベント管理アプリの Peatix を活用することとする。

（1）ゲーテの会

2013 年 8 月に有志の企画で発足し、2013 年 12 月開催の第 5 回から高等研の正式な交流事業と位置付けて原則として毎月開催している。2021 年度末までに 90 回の開催実績を重ねるに至っており、高等研が関西文化学術研究都市の中核機関として、相互の連携や知的活動、さらには参加者相互の人脈構築や交流の中心的役割を担うという「知的ハブ」機能を果たせるものに育て上げてきたと言える。

2013 年のゲーテの会発足以来、主テーマを掲げて事業展開している。第 1 ステージは「経済至上主義、科学技術至上主義からの脱却を求めて。」とし、第 2 ステージは「日本の未来を拓くよすが（拠）を求めて。」、続く第 3 ステージは「未来に向かう人類の英知を探る。」であった。

2 年間を一つのステージをして捉えた企画は 2019 年度からの新たな 2 年間を第 4 ステージとして捉えて「『新しい文明』の萌芽を探る」をテーマにして実施してきた。2021 年度はコロナ禍の影響を回避するため、開催形式を大きく変更して、オンライン方式による開催、およびオンライン方式と対面方式を併用するハイブリッド方式により開催した。

なお、新型コロナ禍の影響下にあって、より広い地域から、より多くの参加希望者に貴重な機会を提供する観点を踏まえ、リモート開催を試行したところ、参加者からの良い評判を得ることができたと考えるところである。

＜2022 年度事業の取り組み＞

ゲーテの会は、これまで通り、けいはんな学研都市の市民や研究者を対象として、人類の課題やそれに関わる人物に関して第 1 人者による講演会とする。コロナ禍への対応と参加者の全国展開を図るため、オンライン開催を主軸とし、状況が許せば対面方式を取り入れたハイブリッド開催を行う。

前記したように「ゲーテの会」「メタ鼎談」「市民懇談」を 1 セットとして、半年に 1 サイクルを回すシリーズ事業を予定する。そのため、ゲーテの会は 2022 年度に 2 回（4 月、10 月）開催する予定である。

（2）メタ鼎談

新たな企画であり、ゲーテの会で取り上げた課題に対して、異なる分野の専門家を 3 名招聘して鼎談を実施する。この鼎談には後に開催を予定する市民懇談の参加予定者を招く。鼎談の様子はウエビナーによりオンライン配信し、事前登録者に配信する。事後に、録画動画を編集して YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとしてアップして、広く一般に公開する。2022 年度は、2 回（6 月、12 月）開催する予定である。

本事業では、京都府の助成金を活用する。

（3）市民懇談

これまでの「市民参画シンポジウム」の流れを汲む事業である。前記したゲーテの会およびメタ鼎談の内容を受けて、けいはんな学研都市に関わる機関の経営者、研究者や近隣の市民が参加して議論する場として市民懇談を開催する。市民懇談を通して、人類の課題に関して議論する機会を市民に提供することで地域社会に貢献する。懇談はZoom 会議で行い、事前登録者にご参加（聴講のみ）いただく。事後に、録画動画を編集して YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとしてアップして、広く一般に公開する。2022 年度は、2 回（7 月、1 月）開催する予定である。

（4）活動成果の活用：成果の取りまとめ・出版、ショートインタビュー

「ゲーテの会」、「メタ鼎談」及び「市民懇談」の内容は、いずれも会議録を作成し、将来のジュニアセミナーのテキストとして活用するとともに、可能であれば教育図書として出版を目指す。

また、試行的に実施してきたショートインタビューについては、ゲーテの会およびエジソンの会で招聘した講師の意向を確認した上で、交流事業の開始前に 10 分程度のショートインタビュー動画を収録する。編集した後に、YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとして投稿し、高等研の活動を広く一般に発信する。

3．IIAS 塾ジュニアセミナー及び関連事業

「ジュニアセミナー」の活動については、持続可能な事業基盤の構築を図るため、三菱みらい育成財団からの助成を目指し、同財団の助成事業に応募、2021 年度からの 3 年間を予定して事業助成金を獲得することができた。2021 年度は当該年度助成金 628 万円を活用して積極的な事業展開を図ったところである。

当該助成金を活用して夏季と春季のセミナーを堅実に実施するとともに、助成対象の活動である「オンライン開催の内容の充実」と「ホームカミング事業の企画・着手」についても着実に進める。

＜事業概況＞

2016 年3月の初回開催から2019 年度末までに8 回の開催を重ね、受講生のみならず、教育関係者からも高い評価を得るに至っており、2021年度から、三菱みらい育成財団の助成をいただいている。また、2019 年度から必要に応じて「けいはんな文化学術教育懇談会」を開催し、当該セミナーの充実を図り、より効果の高い事業展開を狙う観点からの意見集約を図ってきた。しかし新型コロナウイルス拡散予防の観点から、2020年夏季ジュニアセミナーは中止せざるを得なかった。そこで、コロナ禍に対応するため、2021年春季と2021年夏季ジュニアセミナーはオンライン方式により実施した。当該の2回のセミナーは、参加生徒も講師もZoom会議にオンライン参加する方式のWEB学習プログラムとして実施した。オンライン開催の利点である募集対象地域の広がりについては、従来の京都府、奈良県、大阪府、滋賀県からの参加に加え、北海道、岩手県、長野県、東京都、神奈川県、兵庫県、和歌山県からの参加者を得ることができた。また、当該ジュニアセミナーの初期に計画した大学生に参加を募り、2021年春季セミナーでは大学生6名が、同年夏季セミナーでは大学生5名の参加が実現した。

（1）2022 年夏季ジュニアセミナー　―人物学習型―

従来の合宿滞在型方式で 8 月に実施する。

① 思想・文学分野では、「九鬼周造に学ぶ～江戸と京に遊ぶ　日本美の探究者・九鬼周造～」をテーマに、藤田　正勝京都大学名誉教授を講師に迎える。

② 政治・経済分野では、「吉野作造に学ぶ～大正デモクラシーの立役者・吉野作造の「明治」研究～」をテーマに、奈良岡聰智京都大学大学院法学研究科教授を講師に迎える。

③ 科学・技術分野では、「司馬江漢に学ぶ～江戸のダ・ヴィンチ、司馬江漢～」をテーマに、池内　了総合研究大学院大学名誉教授・名古屋大学名誉教授を講師に迎える。

（2）2023 年春季ジュニアセミナー　―体験型・課題検討型―

公募対象を全国に広げて受講生を募集し、オンライン方式にて 2023 年 3 月に実施する。課題については検討中。

（3）ホームカミング事業

ホームカミング事業は、当該セミナー受講生が我が国の将来を担う人材となることを見届けるため、また優秀な人材とのネットワーク基盤を確立するために、継続的に元受講生と TA（ティーチングアシスタント）に係る組織化を図ることを狙うものである。さらに、元受講生等には高等研との関係性においてインセンティブを与え、高等研の活動に賛同してくれる若者を発掘し、ジュニアセミナーはもちろん、他の高等研の活動にも協力を要請できる若手人材の確保を図ることである。

第 1 回のホームカミングデーを 9 月に開催する計画で検討している。

また、これまで高等研に蓄積されているゲーテの会講演録、ジュニアセミナーのテキストや講義動画などの技術情報を一般に公開できるように、高等研ホームページに紐づいたライブラリーページを作成し、順次、掲載内容の充実を図る。いずれの技術情報も、著作権について許可を得るとともに、公開して良い内容に校正する必要がある。このライブラリーページは、一般に広く高等研の活動を周知するとともに、ホームカミング事業への参加者のモチベーションを上げ、理解を深めることに効果的であると考える。

『3』成果の発信

高等研の研究活動の成果や存在意義を広く社会に訴求するために発信力の強化に努めることは、公益財団法人である高等研にとって社会から求められる要件でもある。

2022 年度においても引き続き、効率的・効果的な広報活動を展開することともに、高等研の事業活動を広範に流布することにより、更なる寄付や外部資金獲得に繋げる努力を行うこととする。

さらに、2024 年 8 月に迎える高等研創設 40 周年の節目に向けて、高等研のこれまでに蓄積された重要な書籍や文献、貴重な写真資料等が散逸することがないよう、今後 3 年間を掛けて計画的にアーカイブ化を図り、インターネット上での公開ができるように準備を進める。

Ⅱ．法人運営

１．資産運用の取り組み

2022 年度の運用方針については、クレジットリンク債（1 億円、償還予定 2023 年 1 月）他 2 件の債券の満期償還（計２億円）が予定されていることに加え、EB 債（株価を参照する仕組債）などの銘柄が株式相場等の状況に応じて期日前償還となることが予想されることを踏まえ、これらの償還銘柄について適切な再運用を資産運用委員会に諮り、引き続き資産運用の改善努力を継続する。

２．事務局機能の強化

新型コロナ禍の動向を踏まえて明らかになった交流事業等のリモート化推進方針について、専門性を要する IT 関連の業務量の増大に対しては、外部専門業者へのアウトソーシングを基本としつつ、事務局要員のスキルアップを図ることとする。

さらに、今後の研究のあり方に関する議論の進捗に対応する形で、事務局の研究支援機能の強化に関する検討を並行して進めることとする。

３．施設・設備の計画的なメンテナンスの実施

施設・設備の経年劣化や更新推奨年経過のための改修等を考慮し、効果的なメンテナンスを進め、引き続き施設修繕計画に基づいて計画的な整備を実施することとする。

４．他機関との連携強化

高等研が「けいはんな学研都市」の中核的研究機関としての位置付けで設立された経緯を踏まえ、高等研自らの活動に注力することのみならず、関西文化学術研究都市推進機構や関係自治体、政府関係機関他との連携強化を図り、けいはんな学研都市の持続的発展に寄与することを目指す。

特に、2025 年大阪・関西万国博覧会については、（公社）2025 年日本国際博覧会協会が発足して事業実施に向けて動き出しているところ、けいはんな学研都市としての当該万博との事業連携について、関西文化学術研究都市推進機構が中心となり検討を行っている。高等研として、引き続き当該推進機構と連携して大阪・関西万博への貢献が図れるように努めるものとする。

５．賛助会員制度

経営基盤委員会からの提言における「中長期的展望」として指摘のあった「法人としての会員制度の立ち上げと会費収入確保への期待」については、賛助会費収入が収支ギャップを補う収入源となり得る方策として期待され、継続的かつ安定した法人運営にとって重要な課題であることから、2019 年度において、安定した収入源確保策として賛助会員制度の導入を目指すための方策の検討に着手したところである。

しかしながら 2020 年度及び 2021 年度においては、新型コロナ禍の影響により、我が国の社会経済状況に大きな打撃を被ったため、経済界への働きかけを見送らざるを得ない状況となった。

2022 年度においては、中長期視点での我が国社会経済活動の回復の見通しを見極め

つつ、賛助会員にとって魅力のある研究活動を中心とする事業活動の検討を進め、円滑な制度の立ち上げ時期を探ることとする。

Ⅲ．2022 年度（令和 4 年度）財務・収支計画

１．経常収益

資産運用については、適切なリスクの範囲内で債券と株式による運用に取り組んでいる。うち債券での運用による基本財産受取利息と特定資産受取利息とを併せて61,195千円を見込む。また、保有株式等の予想配当額である基本財産配当収益についても34,028千円を見込む。受取補助金としては京都府事業補助金と三菱みらい育成財団よりの助成金を合わせて7,130千円を見込んでいる。雑収益については、施設活用の実費負担金、交流事業の参加費等による収入22,997千円とする。

さらに受取寄付金振替額としては、特別研究基金から拠出する研究費10,000千円を見込む。

これにより経常収益は、2021 年度予算比 4，788 千円増の 138,350 千円を予算とした。

２．経常費用

経常費用においては、費用削減に務めるとともに、研究体制の強化を図り、三菱みらい育成財団助成金を原資としたイベントの充実等を進める。事業費と管理費を合わせた経常費用は、2021 年度予算と比較して 15,779 千円増の 202,493 千円を予算とした。

３．最終収支

以上の結果、当期計上増減額は 2021 年度予算と比較して△10,991 千円の△64,143 千円となった。

以上